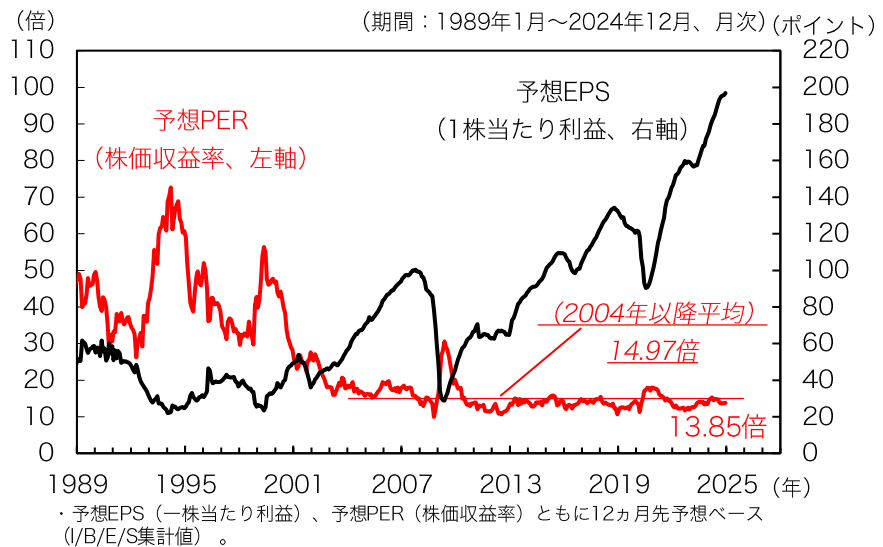


日本株市場の過熱感は薄い

- 米国の株式市場と比較して日本株市場では割高感が高まっていない状況です。（裏面【ご参考】S&P500 予想EPSと予想PER参照）
- 予想EPSから日本企業の業績回復が続いていることが見て取れます。

TOPIX 予想EPSと予想PER

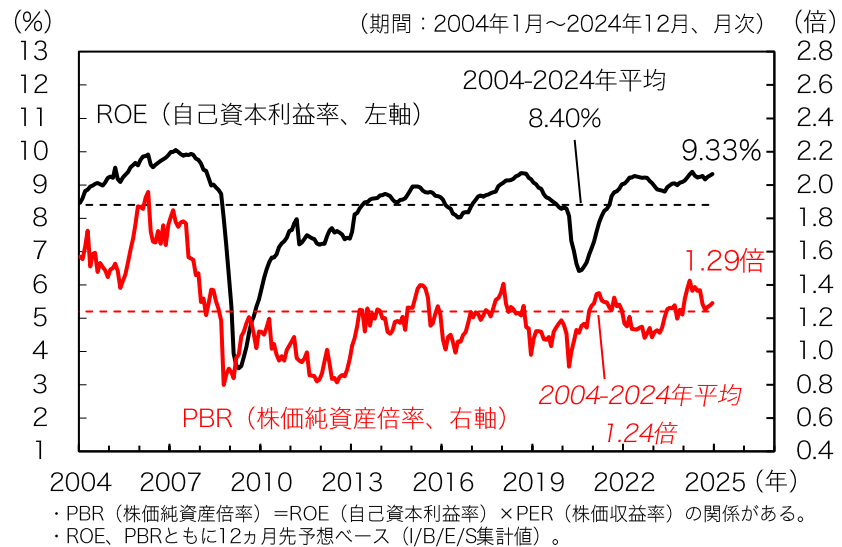


（出所）LSEGのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

市場は日本企業の経営意識の改善を期待

- 東京証券取引所の資本効率改善要請等を背景に日本企業の経営改革姿勢を市場は引き続き期待しています。
- また、東証の本格的な市場再編で、企業は上場基準が厳しくチェックされることとなり、今後も株主を意識した経営体制などが求められます。（裏面【ご参考】TOPIX採用銘柄数（イメージ図）参照）

TOPIX ROEとPBR

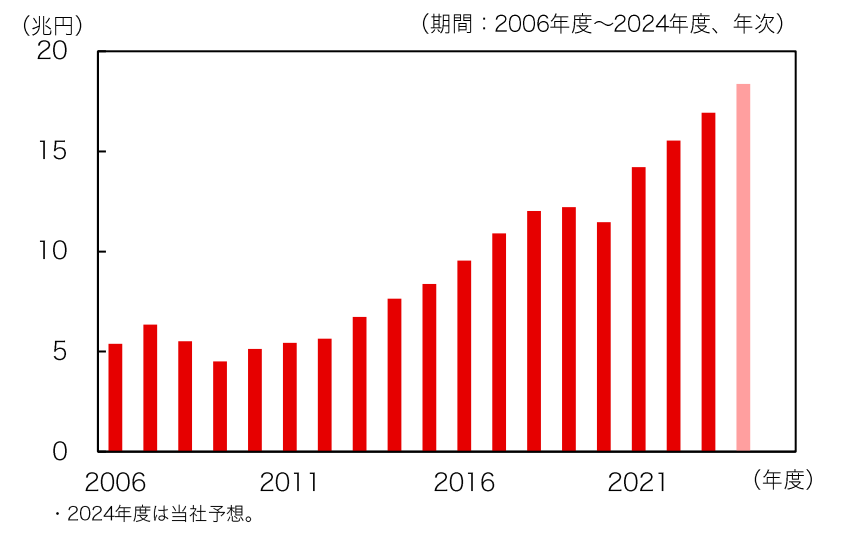


（出所）LSEGのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

東証改革で変わる日本企業の意識②

- 株主還元の主な方法には「配当政策」もあります。東京証券取引所の資本効率改善要請等を背景に株主還元が意識され、配当金は増加傾向にあります。
- 上場企業の2023年度の配当金総額は2006年度以降で過去最高の16.9兆円となりました。

東京証券取引所上場企業の配当金

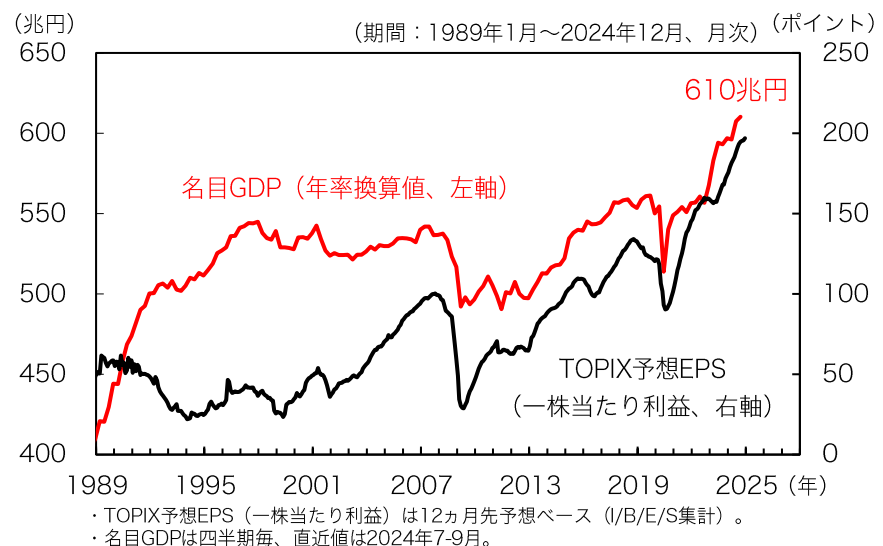


（出所）東京証券取引所のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

名目GDP拡大は企業業績の底上げ材料に

- デフレ脱却の動きが強まるにつれ、名目GDP、つまり日本の経済規模は拡大基調にあります。
- これは企業にとって収益獲得の機会が高まる状況と考えられ、業績拡大期待から株価にも好影響が期待できます。

日本の名目GDPとTOPIX予想EPS

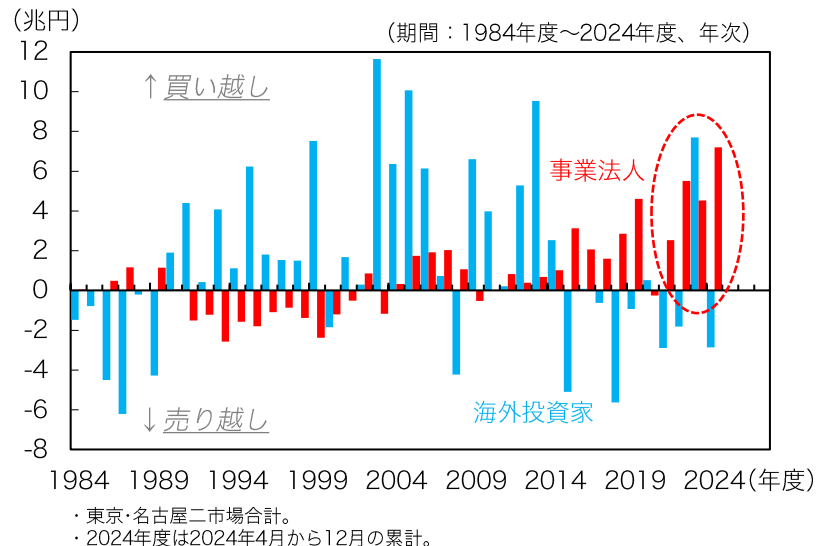


（出所）内閣府、LSEGのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

東証改革で変わる日本企業の意識①

- 株主を意識した主な経営体制改善策として株主還元策が挙げられます。株主還元の主な方法の一つに「自社株買い」があります。
- 近年、企業では積極的な自社株買いを実施しており、株式市場の下支え要因の一つとなっています。

投資部門別 日本株買い越し額

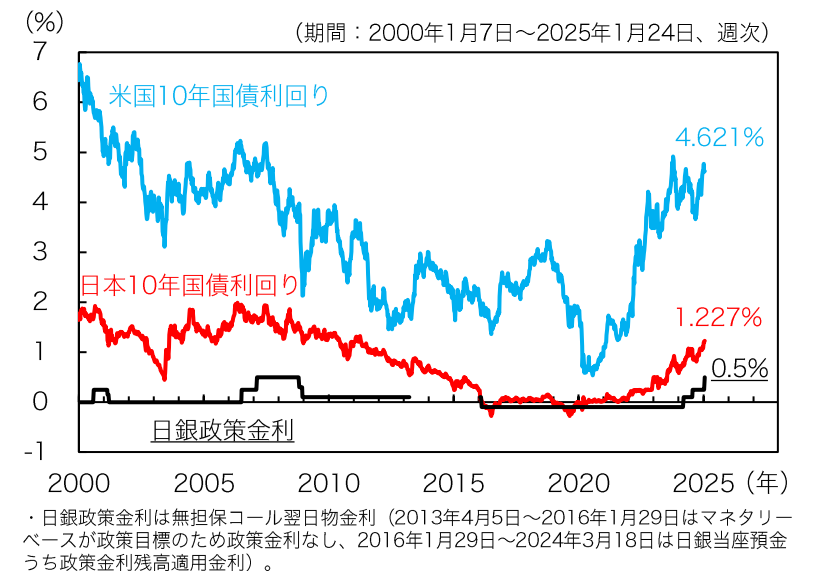


（出所）日本取引所グループのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

金融正常化を慎重に進める日本銀行

- 足元の日銀の金融政策や見通しは米国の金融政策や政府の意向と同様に、米ドル円相場に影響を与えると考えられます。
- そのため、日銀は金利の水準訂正をマーケットに十分織り込ませながら慎重に進めると見えています。今後の金融政策を占ううえで賃金と物価の好循環が実現するかにも注目です。

日本の政策金利と日米長期金利



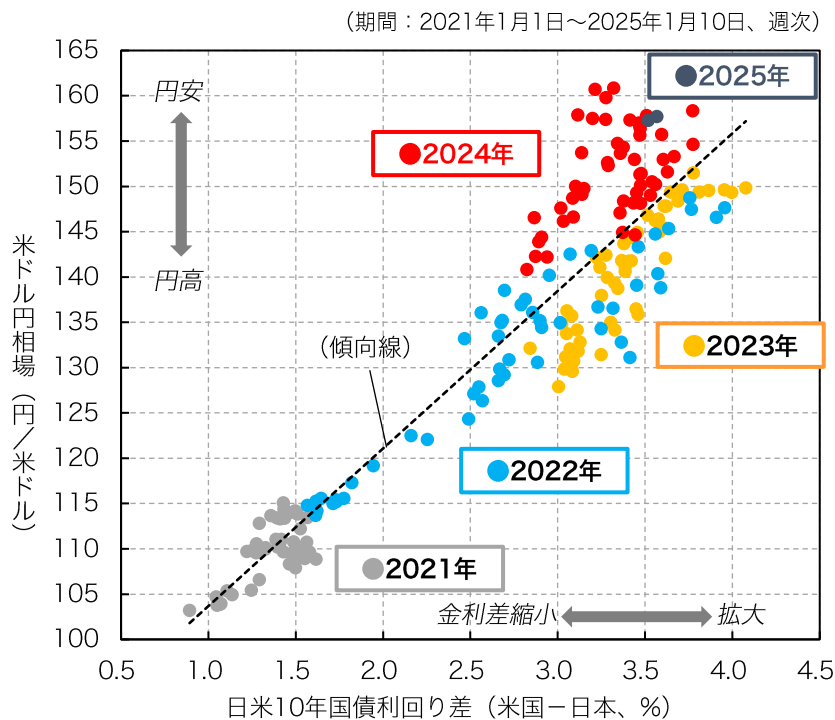
（出所）日本銀行、LSEGのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

米ドル円相場について

現在の日米金利差で見れば、145-150円が目安か

- 日本銀行は利上げを、FRB（米連邦準備制度理事会）は利下げを慎重なペースで進めると想定され、日米の金利差は当初の想定程縮小しない可能性もあります。
- 現在の日米金利差で見れば145-150円近辺が目安と言えます。また、米政府の動向次第で、上下に振れやすい状況が想定されます。

米ドル円相場と日米10年国債利回り差の関係



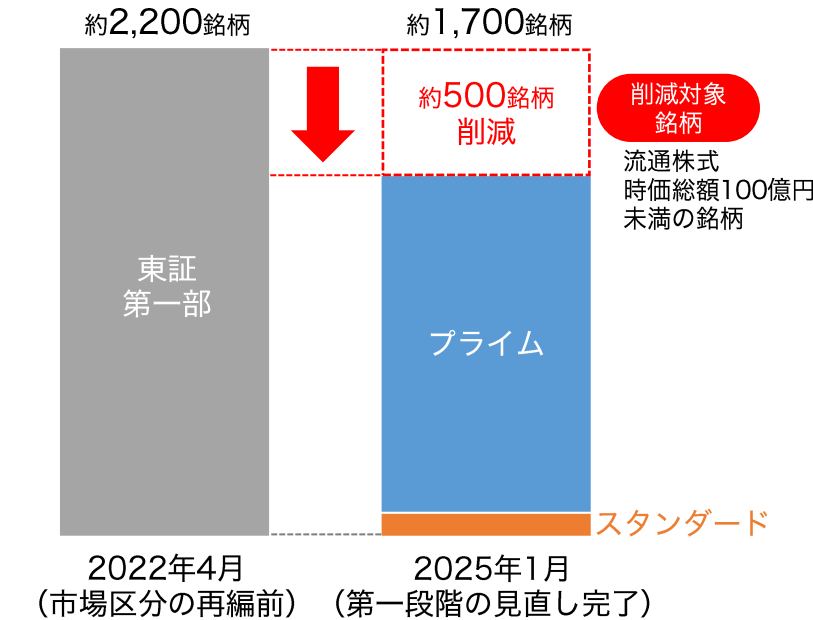
（出所）LSEGのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

ご参考

東証の市場再編第1段階の見直し完了

- 2025年1月末には流通株式時価総額が100億円未満の銘柄はTOPIXから完全に除外されることとなり、構成銘柄は約2,200銘柄から約1,700銘柄と大幅に削減される予定です。
- この結果として、新陳代謝が促され、構成銘柄の企業価値向上に向けた変革を促進することなどが期待されます。

TOPIX採用銘柄数（イメージ図）



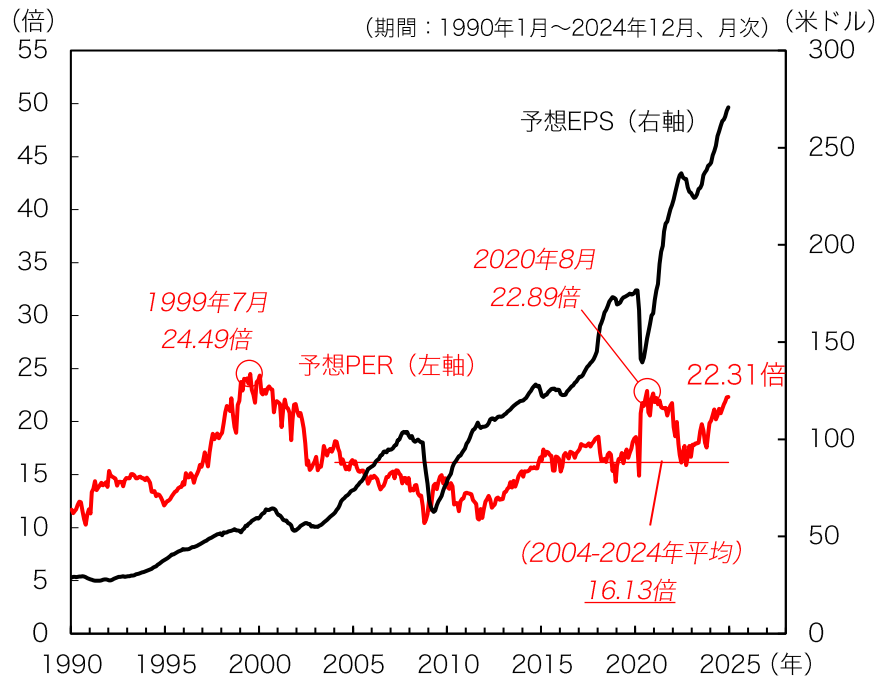
・上記はイメージ図であり、全てを網羅するものではありません。

（出所）JPX総研の資料（2024年9月27日）を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

米国株式市場には過熱感も

- 足元の米国株式は、PERで見た割高感も出てきており、リスク要因に過敏に反応する可能性も想定されます。

S&P500 予想EPSと予想PER



・予想EPS、予想PERともに12ヵ月先予想ベース（I/B/E/S集計値）。

（出所）LSEGのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
【本資料に関してご留意いただきたい事項】を必ずご覧ください。

【投資信託のリスクとお客さまにご負担いただく費用について】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債およびリート等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します**。したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります**。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用：購入時（換金時）手数料…**上限 3.30%（税込）**
 - 購入時・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額…ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：運用管理費用（信託報酬）…**上限 年率3.41%（税込）**
（有価証券の貸付の指図を行った場合）
- 有価証券の貸付の指図を行った場合には品賃料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取る場合があります。この場合、ファンドの品賃料およびマザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額の**上限 55%（税込）**の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。
- ※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。
- その他の費用・手数料 …上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計金額等を記載することはできません。

《ご注意》

上記のリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJアセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

【本資料で使用している指数について】

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>）をあわせてご確認ください。

【本資料に関してご留意いただきたい事項】

- 本資料は、日本株式市場の見通しについてお知らせするために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護預金の補填の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

【お問い合わせ・ご照会は】



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【本資料の作成】

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会